



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6380 URL <https://www.ocm.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西村 武
問合せ先責任者 （役職名）管理部マネージャー （氏名）林 泰弘 TEL 076-276-1155
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	3,042	—	89	—	98	—	58	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 60百万円（－％） 2024年3月期第3四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	42.27	—
2024年3月期第3四半期	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2025年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	5,401	1,774	32.8
2024年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 1,774百万円 2024年3月期 一百万円

（注）2025年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—		
2025年3月期（予想）				15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	4,001	—	122	—	132	—	85	61.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）1. 当社は2025年3月期第2四半期より連結決算に移行しております。

2. 2025年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

3. 連結業績予想の修正については、本日（2025年2月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 徳清澳喜睦鍊条有限公司、寺田精工株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,467,233株	2024年3月期	1,467,233株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	81,441株	2024年3月期	81,315株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	1,385,837株	2024年3月期3Q	1,385,987株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、2025年3月期第2四半期より連結決算へ移行したため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、企業の生産活動や設備投資には持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢を背景とした資源価格等の高騰、多岐に及ぶ物価の高騰、不安定な為替市場、長期金利の上昇等景気に悪影響を及ぼす様々な要因があり、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下にあって当社グループは、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化を行い、お客様の要望に沿った特殊分野への営業活動に努め、生産性を高める取り組みを強化しております。

また、2024年7月には当社の協力工場でスプロケット事業を展開する寺田精工株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。これにより、中国の子会社の事業展開にも影響を及ぼし重要性が増すことから、徳清澳喜睦鍊条有限公司を連結子会社としました。なお、寺田精工株式会社においては、みなし取得日を2024年6月30日としております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,042百万円となりました。利益面につきましては、営業利益89百万円、経常利益98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①チェーン事業

チェーン事業の会社を連結に取り込みましたが、国内外の受注が伸びず、当第3四半期連結累計期間における影響は小さいものでした。これらの結果、売上高は2,858百万円、営業利益は253百万円となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を行っておりますが能登半島地震の影響を受けた取引先の復興が遅れており受注が減少しました。その結果、売上高は155百万円、営業利益は15百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は28百万円、営業利益は17百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,401百万円となりました。その主な内訳は、売上債権1,321百万円、棚卸資産1,033百万円、有形固定資産1,782百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,627百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金1,107百万円、支払手形及び買掛金742百万円、長期借入金1,072百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,774百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,066百万円、利益剰余金494百万円であります。

この結果、自己資本比率は32.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年3月期第2四半期（中間期）決算より連結決算に移行しております。

また、連結業績予想につきましては、2024年11月7日に公表いたしました業績予想との間に差異が生じる見通しであることから、業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年2月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	621,906
受取手形、売掛金及び契約資産	730,564
電子記録債権	591,241
商品及び製品	216,807
仕掛品	497,604
原材料及び貯蔵品	318,765
その他	47,762
貸倒引当金	△250
流動資産合計	3,024,402
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	736,599
機械装置及び運搬具（純額）	611,969
土地	343,220
建設仮勘定	37,611
その他（純額）	52,879
有形固定資産合計	1,782,280
無形固定資産	
のれん	23,758
その他	180,550
無形固定資産合計	204,308
投資その他の資産	390,629
固定資産合計	2,377,218
資産合計	5,401,621

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2024年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	742,656
短期借入金	1,107,888
未払法人税等	18,170
賞与引当金	19,085
その他	296,187
流動負債合計	2,183,987
固定負債	
長期借入金	1,072,056
退職給付に係る負債	310,339
役員退職慰労引当金	27,890
その他	33,182
固定負債合計	1,443,469
負債合計	3,627,457
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,066,950
資本剰余金	168,230
利益剰余金	494,605
自己株式	△51,065
株主資本合計	1,678,720
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	89,201
為替換算調整勘定	6,242
その他の包括利益累計額合計	95,443
純資産合計	1,774,163
負債純資産合計	5,401,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,042,023
売上原価	2,460,079
売上総利益	581,944
販売費及び一般管理費	492,404
営業利益	89,540
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	6,015
為替差益	4,336
保険解約返戻金	4,756
その他	3,836
営業外収益合計	18,983
営業外費用	
支払利息	9,289
その他	996
営業外費用合計	10,285
経常利益	98,237
特別利益	
固定資産売却益	264
特別利益合計	264
特別損失	
固定資産廃棄損	123
特別損失合計	123
税金等調整前四半期純利益	98,379
法人税、住民税及び事業税	18,848
法人税等調整額	20,956
法人税等合計	39,804
四半期純利益	58,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,574

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	58,574
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,074
為替換算調整勘定	777
その他の包括利益合計	1,852
四半期包括利益	60,427
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,427

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,858,722	155,252	28,049	3,042,023	—	3,042,023
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,858,722	155,252	28,049	3,042,023	—	3,042,023
セグメント利益	253,344	15,628	17,428	286,402	△196,862	89,540

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. なお、第2四半期連結会計期間に連結の範囲に含めました寺田精工株式会社及び徳清澳喜睦鍊条有限公司の両社については、いずれもチェーン事業のセグメントとして位置付けております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2024年7月2日付で寺田精工株式会社の全株式を取得いたしました。これにより、チェーン事業セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は25,008千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
減価償却費	151,750千円
のれんの償却額	1,250

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

オリエンタルチェン工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 礼

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 孝一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリエンタルチェン工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

以上